

第 1 章

平成 2 8 年の労働情勢と労働委員会活動の概況

第 1 節	労働情勢の概況	-----	1
第 2 節	当労働委員会 1 年間の活動概況	-----	5

第 1 章 平成 2 8 年の労働情勢と労働委員会活動の概況

第 1 節 労働情勢の概況

1 労働経済の状況

(1) 全国の状況

総務省の「労働力調査」によれば、平成 28 年の年平均の完全失業率は 3.1 %で、前年比で 0.3 ポイント低下し、6 年連続の低下となった。さらに、完全失業者数は平成 28 年平均 208 万人で、前年に比べ 14 万人減少し、7 年連続の減少となった。

また、厚生労働省の「一般職業紹介状況」によれば、平成 28 年平均の有効求人倍率が 1.36 倍となり、前年の 1.20 倍を 0.16 ポイント上回り、7 年連続で前年を上回る結果となった。平成 28 年平均の有効求人数は前年に比べ 6.6%増となり、有効求職者数は 5.8%減となった。

(2) 福島県の状況

平成 28 年の新規求人倍率は 1.91 倍（前年 1.96 倍）、有効求人倍率は 1.42 倍（前年 1.46 倍）となり、7 年ぶりに前年を下回る状況となった（図 1、図 2）。

また、平成 28 年の負債額が 1,000 万円以上の企業倒産の状況は、件数は 44 件（前年 39 件）、負債金額は 21,591 百万円（前年 9,864 百万円）であった。

（出典：福島労働局職業安定部「平成 28 年 12 月分 最近の雇用失業情勢」、帝国データバンク全国企業倒産集計 2016 年報）

図 1 新規求人倍率の推移（H24～H28）

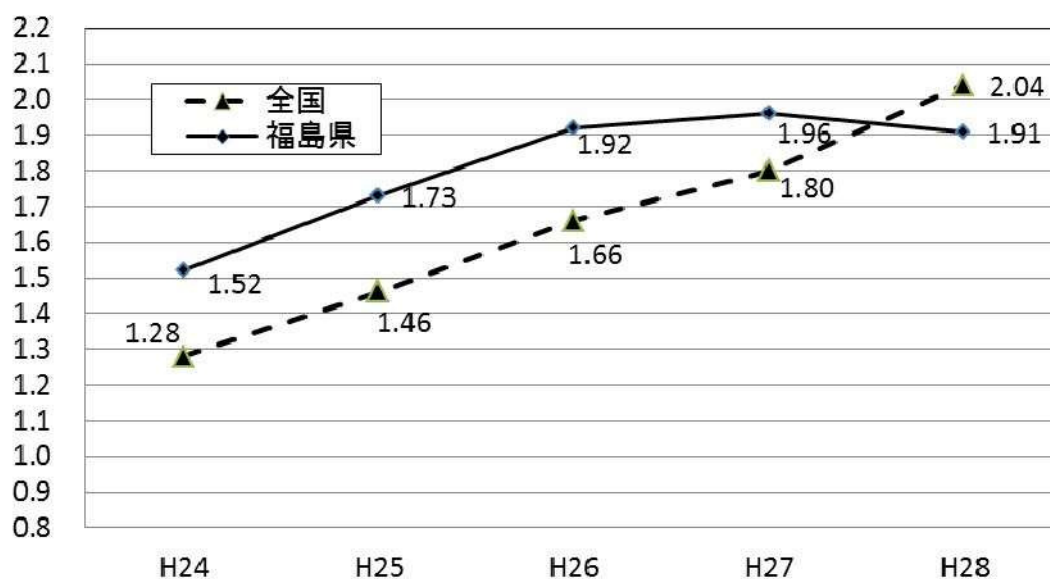
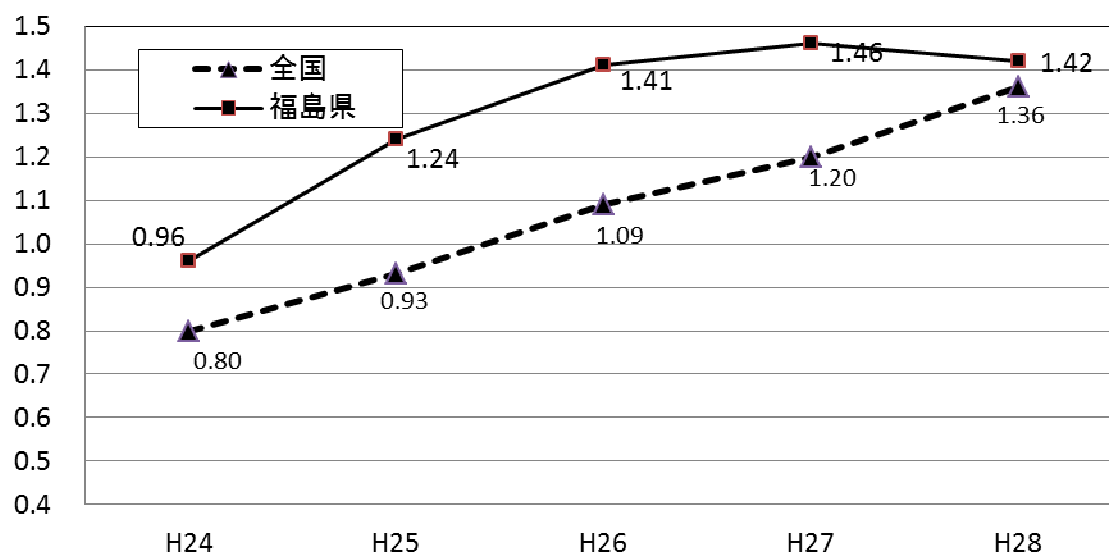


図 2 有効求人倍率の推移（H24～H28）



2 春闘・一時金の交渉状況

(1) 春闘

厚生労働省の調査による民間主要企業の平成 28 年の春季賃上げ妥結状況は、平均要求額 9,045 円に対し平均妥結額 6,639 円（賃上げ率 2.14%）となり、前年の 7,367 円（賃上げ率 2.38%）を額で 728 円、率で 0.24 ポイント下回る結果となった。賃上げ率は 2% 台が 3 年続いている。

産業別の妥結状況をみると、妥結額の最も高い産業は、金融・保険（7,981 円）で、以下、自動車（7,499 円）、造船（7,402 円）などの順となっている。一方、妥結額の最も低い産業は電力・ガス（4,297 円）で、以下、運輸（4,557 円）、鉄鋼（5,166 円）などの順となっている（金額は加重平均）。

（出典：厚生労働省「平成 28 年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」）

(2) 夏季一時金

厚生労働省の調査による民間主要企業の平成 28 年の夏季一時金の妥結状況は、平均要求額 888,263 円に対し平均妥結額が 843,577 円で、前年に比べ 11,285 円（1.36%）の増となり、夏季一時金の対前年比は 4 年連続の増額となり、過去最高の平成 19 年に次ぐ、9 年ぶりの水準となった。妥結額の最も高い産業は、自動車（995,795 円）で、以下、窯業（953,251 円）、機械（875,121 円）などの順となっている。一方、妥結額の最も低い産業は、サービス（597,857 円）で、以下、卸・小売（616,545 円）、その他製造（627,740 円）などの順となっている（金額は加重平均）。

（出典：厚生労働省「平成 28 年民間主要企業夏季一時金妥結状況」）

(3) 年末一時金

厚生労働省の調査による民間主要企業の平成 28 年の年末一時金の妥結状況は、平均要求額 869,491 円に対し平均妥結額が 830,609 円で、前年に比べ 175 円 (0.02%) の増となり、年末一時金の対前年比は 4 年連続の増額となった。最も高い産業は、自動車 (941,920 円) で、以下、窯業 (933,547 円)、運輸 (864,073 円) などの順となっている。一方、妥結額の最も低い産業は、卸・小売 (582,849 円) で、以下、その他製造 (645,228 円)、サービス (653,772 円) などの順となっている (金額は加重平均)。

(出典：厚生労働省「平成 28 年民間主要企業年末一時金妥結状況」)

3 労働組合の組織状況

厚生労働省が毎年 6 月 30 日現在で行う「労働組合基礎調査」によると、平成 28 年の全国における単位労働組合数は 51,967 組合で、前年に比べ 801 組合、率で 1.5% 減少した。単位労働組合員数は 988 万 3 千人で、前年に比べ 5 万 8 千人、率で 0.6% 増加した。また、単一労働組合数は 24,682 組合で、前年に比べ 301 組合、率で 1.2% 減少した。単一労働組合員数は 994 万で、前年に比べ 5 万 8 千人、率で 0.6% 増加した (※1)。

労働組合員数を、「労働力調査」(総務省統計局実施)の雇用者数(6 月分の原数値)で除して得られる推定組織率は 17.3% で、前年に比べ 0.1 ポイント低下した。単位労働組合数が減少し、雇用者数及び雇用者に占める非正規雇用労働者の割合が増加傾向にあるため推定組織率は低下している(図 3)。

その一方で、単位労働組合に加入するパートタイム労働者が前年に比べ 10 万 6 千人、率で 10.3% 増加していることが、労働組合員数の増加に影響している(※2)。

産業別に単位労働組合の労働組合員数をみると、製造業が 262 万 2 千人 (26.5%) と約 3 割近くを占め、次いで、卸売業・小売業 138 万 6 千人 (14.0%)、運輸業・郵便業 85 万 9 千人 (8.7%) 公務 85 万 8 千人 (8.7%) の順となっている。

※1 単位労働組合とは、「単位組織組合(規則上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織(支部等)を持たない労働組合をいう。)」及び単一組織組合(規則上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織(支部等)を有する労働組合をいう。)の下部組織である「単位扱組合」をいう。

単一労働組合とは、「単位組織組合」及び単一組織組合の最上部の組織である「本部組合」をいう。

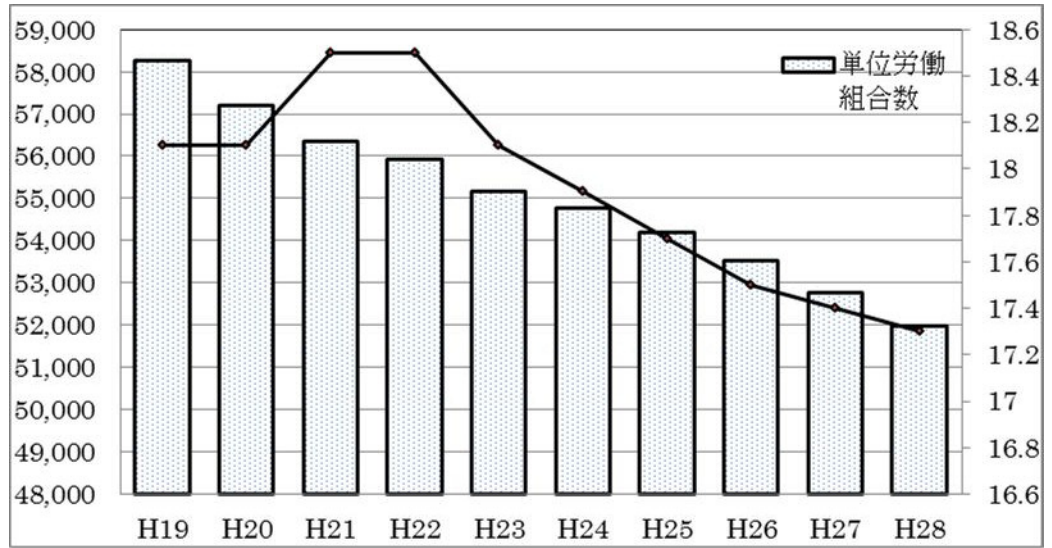
(出典：厚生労働省「平成 28 年労働組合基礎調査」)

※2 「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より 1 日の所定労働時間が短い労働者、1 日の所定労働時間が同じであっても 1 週の所定労働日数が少ない労働者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働

者をいう。

(出典：厚生労働省「平成 28 年労働組合基礎調査」)

図 3 単位労働組合数と推定組織率の推移 (H19～H28)



(組合)

(%)

第2節 当労働委員会1年間の活動概況（平成28年）

1 主な活動

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 総会 | 13 回開催（第 938～第 950 回） |
| (2) 委員研修会 | 10 回開催 |
| (3) 公益委員会議 | 4 回開催（第 508～第 511 回） |
| (4) 審査事件 | なし |
| (5) 調整事件 | なし |
| (6) 個別調整事件 | 10 件係属（5 件終結、5 件繰越） |
| (7) 労働困りごと相談会 | 7 月、10 月、12 月実施 |
| (8) ワークルール出前講座 | 14 回実施 |

2 月別活動概況

月 日	内 容
1. 26	第 938 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） ー法的紛争解決と社会的・制度的条件 ～民法を中心に～ 講師 東北大学大学院法学研究科 教授 水野紀子 氏
2. 10	ワークルール出前講座（帝京安積高等学校） 講師 吉高神委員（公益委員）
2. 23	第 939 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） ー J AM中央顧問弁護士・労働委員・労働審判員・組織担当者合同研究会ー 講師 横山委員（労働者委員）
2. 26	ワークルール出前講座（県立テクノアカデミー浜） 講師 国分委員（労働者委員）

月 日	内 容
3. 22	第 940 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） ーグッドカンパニー（いい会社）を目指して ～安全なくして企業の永続なし～ 講師 永山委員（使用者委員）
4. 26	第 941 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） ー平成 28 年度北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会総会の 研修課題の検討についてー
5. 10	第 508 回公益委員会議（自治会館）
5. 24	第 942 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） ーCOC＋事業と大学のキャリア教育・就職状況ー 講師 伊藤会長（公益委員）
5. 27	平成 28 年度個別調整第 1 号事件申請受付
〃	ワークルール出前講座（福島県私立中学高等学校保護者会） 講師 吉高神委員（公益委員）

月 日	内 容
6. 15	ワークルール出前講座（県立テクノアカデミー会津） 講師 穴澤委員（使用者委員）
6. 21	第 943 回臨時総会（自治会館）
〃	第 944 回総会（自治会館）
〃	第 509 回公益委員会議（自治会館）
7. 3	第 1 回労働困りごと相談会 現地相談会（県南相馬合同庁舎、県いわき合同庁舎） 電話相談（自治会館）
7. 7	平成 28 年度個別調整第 2 号事件申請受付
7. 26	第 945 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －平成 27 年労働条件等実態調査の結果について－ 県雇用労政課 主任主査 菅野浩毅 氏 －職場のメンタルヘルスについて－ 県福利厚生室 主任保健技師 秋山京子 氏
〃	第 510 回公益委員会議（自治会館）
7. 27	ワークルール出前講座（連合福島（県北地域連合）） 講師 駒田委員（公益委員）

月 日	内 容
8. 10	平成 28 年度個別調整第 1 号事件解決
8. 18	平成 28 年度個別調整第 2 号事件解決
8. 23	第 946 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －自治労の組織概要と活動について－ 講師 八巻委員（労働者委員）
〃	第 511 回公益委員会議（自治会館）
8. 31	平成 28 年度個別調整第 3 号事件申請受付
9. 27	第 947 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －平成 28 年度北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会研修会の 研修課題の検討について－
〃	平成 28 年度個別調整第 4 号事件申請受付
9. 30	平成 28 年度個別調整第 5 号事件申請受付
10. 8	「第 2 回労働困りごと相談会」に係る街頭啓発 （ＪＲ福島駅前及びイオン郡山フェスタ店）
10. 14	平成 28 年度個別調整第 6 号事件申請受付
10. 16	第 2 回労働困りごと相談会 現地相談会（自治会館、郡山市労働福祉会館） 電話相談（自治会館）
10. 19	平成 28 年度個別調整第 4 号事件解決

月 日	内 容
<p>10. 20</p> <p>10. 21</p> <p>10. 25</p> <p>〃</p>	<p>ワークルール出前講座（県立会津第二高等学校） 講師 穴澤委員（使用者委員）</p> <p>平成 28 年度個別調整第 4 号事件取下げ</p> <p>第 948 回総会（自治会館）</p> <p>委員研修会（自治会館） －第 71 回全国労働委員会連絡協議会総会の第 2 議題の 事前検討について－</p>
<p>11. 1</p> <p>11. 9</p> <p>11. 16</p> <p>11. 22</p> <p>〃</p>	<p>ワークルール出前講座（県立遠野高等学校） 講師 小泉委員（使用者委員）</p> <p>ワークルール出前講座（県立福島中央高等学校） 講師 八巻委員（労働者委員）</p> <p>ワークルール出前講座（福島大学） 講師 吉高神委員（公益委員）</p> <p>第 949 回総会（自治会館）</p> <p>委員研修会（自治会館） －人事委員会の制度と活動－ 講師 福島大学名誉教授 県人事委員会委員長 今野順夫 氏</p>

月 日	内 容
12. 4	第 3 回労働困りごと相談会 現地相談会（須賀川市産業会館、県会津若松合同庁舎） 電話相談（自治会館）
12. 7	ワークルール出前講座（福島東稜高等学校） 講師 高橋委員（労働者委員）
12. 9	ワークルール出前講座（県立テクノアカデミー郡山） 講師 星委員（使用者委員）
12.14	ワークルール出前講座（会津大学） 講師 穴澤委員（使用者委員）
12.16	ワークルール出前講座（県立喜多方桐桜高等学校） 講師 穴澤委員（使用者委員）
12.20	平成 28 年度個別調整第 7 号事件申請受付
12.22	ワークルール出前講座（会津大学短期大学部） 講師 穴澤委員（使用者委員）
12.26	平成 28 年度個別調整第 8 号事件申請受付
〃	平成 28 年度個別調整第 9 号事件申請受付
〃	平成 28 年度個別調整第 10 号事件申請受付
12.27	第 950 回総会（自治会館）